

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 383

(2024.03.04)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.383)

1. 先週の動き

○先週もロシアのウクライナ侵攻は、ロシア優勢の状況が続いているようだ。

ただ中東情勢の混乱にしても和平交渉は進まず、いずれも依然先が見えない状況が続いている。また我が国の政治的混乱についても新たな不祥事が判明していることもあり、収束が見えない状況が続いている。ただ2日には2024年度予算案は衆議院を通過しており、年度内の成立が確定した形になった。

こうした中、世界経済の停滞が続いてはいるが、株価については米日で引き続き既往最高値を更新するなど、実体経済との平仄（ヒョウソク：つじつま、順序）が今一つとれない状況が続いている。

なお市況については、株価は週初には日米市場とも過去最高値を更新したあと、利益確定売りから下げが続いていたが週末には回復し、東京市場は再び過去最高値を更新（3万9910円82銭）しての週越えとなっている。なお長期金利は上下した後、週末は日銀のマイナス金利解除の思惑と株価上昇に伴う「株式売り、債券買い」の思惑とが交錯し、結局は横ばいとなった。さらに為替についても週内上下した後、週末は植田日銀総裁が物価安定目標の達成に慎重な姿勢を示したこともあり、円相場は反落し150円台半ばで週を超えている。この間、原油も週内上下したが、週末は円安に振れたことを眺めて反発した形になった。（なお人口減少が続いている状況や、欧州・中国の経済状況の詳細については別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標は、景況を製造業については2月「リッチモンド連銀製造業指数」（27日、-5と前月の-15からマイナス幅縮小）で確認したが、市場予想（-9）ほどではなかったにしろマイナス継続となった。さらに2月「ISM製造業景況指数」（1日、47.8と前月の49.1から低下）にしても、市場の若干の上昇予想（49.4）に反し悪化を余儀なくされ、これで16か月連続で好不況の境目である「50」を下回り続けているわけで、ここにきて不冴えな指標が目立ち始めていることを懸念する向きもあることは事実だ。

またこの一方で、サービス部門についても2月「消費者信頼感指数」（27日、106.7と前月の110.9<速報値114.8をやや下方修正>からやや低下）、2月「シカゴ購買部協会景気指数」（29日、44.0と前月の46.0からやや低下）、2月「ミシガン大学消費者態度指数・確定値」（1日、76.9と速報値の79.6からやや低下）で確認したが、いずれも市場の改善予想（各々115.0、47.8、79.6）ないし横ばい予想に反し悪化しており気掛かりだ。

なおやや改善方向を辿りつつあると見られる住宅動向についても1月「新築住宅販売件数」(26日、年率換算66.1万件と前月の65.1万件<速報値66.4万件をやや下方修正>からやや増加)で確認したが、増加はしたが市場予想(68.0万件)ほどではなく、正直のところ物足りない。また12月「住宅価格指数」(27日、前月比+0.1%と前月の+0.4%<速報値+0.3%をやや上方修正>からやや伸び低下)自体も低下を余儀なくされている。

さらに消費動向は1月「個人消費支出」(29日、前月比+0.2%と前月の+0.7%から伸びやや低下)で確認したが、予想通りに伸び低下している。ただこの背景指標となる1月「個人所得」(29日、前月比+1.0%と前月の+0.3%から伸びやや上昇)は市場予想(+0.4%)をやや上回る伸び上昇を見ており、一方的に悪いとは言えない状況だ。なお1月「個人消費支出・コア(食品・エネルギーを除く)デフレーター」(29日、前月比+0.4%と前月の+0.1%<速報値+0.2%をやや下方修正>から伸びやや上昇)自体は幾分伸び上昇方向にあり、ここは要注意だ。

その他には設備投資動向を1月「耐久財受注」(27日、前月比-6.1%と前月の-0.3%<速報値0.0%をやや下方修正>からマイナス幅拡大)で確認したが、市場予想(-4.9%)を若干上回る形でのマイナス幅拡大となっている。さらに1月「建設支出」(1日、前月比-0.2%と前月の+0.9%からマイナスに転化)についても、市場のその幅をやや縮小してもプラス継続するとの予想(+0.2%)に反してやや異例のマイナス転落を余儀なくされているわけで、米国景況には幾分変化を感じることも事実だ。

○この間、我が国の経済指標については、まずは気がかりな物価動向を1月「全国消費者物価指数」(27日、総務省)で確認したが、コア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.0%(前々月+2.5→前月+2.3%)と順調に伸び低下したが、市場予想(+1.8%)ほどの伸び低下ではないわけで、ここは注意した方が良さそうだ。なおコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)ベースで見ても同+3.5%(同+3.8→+3.7%)と伸び低下が続いているが、水準が高いことは注視すべきだろう。なお内訳を見るとエネルギー(前年同月比・前月-11.6→当月-12.1%)はマイナス幅を僅かに高めてはいるが、来月はこれまでの補助金による押し下げ効果が剥落し、再上昇すると見込まれている。なお生鮮食品を除く食料(同+6.2→+5.9%)、教養娯楽(同+7.8→+6.8%)はいずれも伸びを低めてはいるが、水準自体が非常に高めであることに着目する必要がある。さらに家具・家事用品(同+6.5→+6.5%)、被服及び履物(同+3.0→+3.0%)は高水準のまま伸び横ばいに止まっているほか、交通・通信(同+2.9→+3.0%)、教育(同+1.3→+1.4%)に至っては未だに伸びを高めているわけで、物価問題は根深いと言えそうだ。

なお1月「企業向けサービス価格指数」(26日、日銀)も公表されたが、前年同月比+2.1%(前々月+2.4→前月+2.4%)と、これは市場予想通りに前月に伸び横ばいの後、僅かではあるが伸び低下した形になった。

また消費動向については1月「商業動態統計」(29日、経産省)で確認したが、小売業販売額は前年同月比+2.3%(前々月+5.4→前月+2.1%)と、ほぼ市場予想(+2.2%)どおりに伸びが小幅上昇した。これは消費者センチメント(心情・心理)および訪日外国人客消費については堅調さが残るものの、暖冬の影響で家電等の売り上げが不調だったことから、12月の不調分を取り戻すには至らなかったということだ。

さらに2月「消費者動向調査」(1日、内閣府)も公表されたが、季節調整済み消費者態度指数は39.1(前々月37.2→38.0)と、僅かな改善にとどまるとの市場予想(38.2)をよそにやや大きく改善した形になった。内訳を見ても全ての項目で改善が進んだ形であるが、特に雇用環境が44.3(同41.9→42.9)と、やや大きく改善しているのが目立つ。いずれにせよ、市場の足元の物価が低下方向にあることに加え、賃上げ期待が引き続き消費者センチメントを改善させているとの見方通りの内容だった。

なお消費周辺指標として1月「失業率・有効求人倍率」(ともに1日、総務省・厚労省)も公表されたが、失業率は2.4%(前々月2.5→前月2.4%)と、市場予想通りに前月低下ののち横ばいになった。なお有効求人倍率も市場には再び僅かではあるが上昇するとの見方(1.28倍)もあったが、結局は1.27倍(同1.28→1.27倍)と横ばいに止まった。いずれにせよ、雇用環境の逼迫状況が続いている格好だ。

最後は設備投資動向を1月「住宅着工統計」(29日、国交省)で確認したが、前年同月比-7.5%(前々月-8.5→前月-4.0%)と市場予想(-10.9%)ほどではないにしろ、再びマイナス幅を拡大する形となるなど引き続き冴えない動きとなった。なお内訳を見ると貸家が同+2.7%(同-5.3→-3.6%)と6か月ぶりにプラスに転じたが、持家は同-11.0%(同-17.3→-13.8%)とその幅を縮小し続けてはいるが引き続き高水準のマイナスを余儀なくされているほか、分譲住宅が同-16.1%(同-5.2→+5.5%)と、ここにきて逆に再びマイナスに転じており、これらの影響が大きい。やはりこれは、先行きの住宅ローン引き上げを見込んだ動きとも見られる。

2. 今週の動き予想

○今週もロシアのウクライナ侵攻の動きや中東情勢が気になるが、大きな変化はなさそうだ。つれて世界経済にもやや弱めの動きが目立ち始めていることもあり、ここは重要な経済指標が公表予定でもあり注視したい。

なお市況についてはさらなる株高を囃す向きもあることも事実だが、この一方で短期的過熱を警戒する向きがさらに増えていることも確かであり、結局は引き続き最高値圏内での売り買い(東京市場では、当然4万円台に乗せる可能性あり)が交錯する展開になるとの見方が多い。また長期金利についても米国市場は上昇余地が限られそうだが、東京市場は一段の上昇余地を試す可能性があるという市場は見ているようだ。さらに為替もさらなる円安を目指す動きもあると思うが、結局は政府・日銀の為替介入の懸念もあり、150円台での小幅な動きに終始すると見られているようだ。また原油については、NY市場は産油国が「OPEC(石油輸出国機構)プラス」を前に自主減産を延長するとの見方から2023年11月以来の高値となっていることもあり強含みの展開が予想されるが、結局は主要国の経済指標次第となり小幅な動きにとどまりそうだ。

○こうした中、米国の経済指標については、景況を2月「サービス業PMI・改定値」(5日、51.4と速報値の51.3からやや低下予想)で確認するが、市場は基本的には慎重に見ているようだ。ただ消費動向自体については1月「消費者信用残高」(7日、100.0億ドルと前月の15.6億ドルから大幅増加予想)でも確認可能で、これについては市場は強気の見方のようだ。この間、製造業については1月「製造業新規受注」(5日、前月比-2.2%と前月の+0.2%から大きくマイナスに転化予想)で確認することになるが、ここは市場としては慎重に見ているようだ。なお雇

用動向については2月「非農業部門雇用者数」(8日、前月比+19.0万人と前月の+35.3万人から伸び低下予想)、1月「雇用動態調査・求人件数」(6日、890.7万件と前月の902.6万件からやや減少予想)、2月「ADP雇用者数」(6日、前月比+14.5万人と前月の+10.7万人から伸び上昇予想)といったかなり多数の経済指標が公表されるが、強弱区々(マチマチ)の見方になっており、ここは注意が必要だ。ただ2月「平均時給」(8日、前年同月比4.3%と前月の+4.5%からやや伸び低下予想)は伸び鈍化予想となっているほか、2月「失業率」(8日、3.7%と前月の3.7%から横ばい予想)も横ばい予想にとどまっているなど、市場はこの点は幾分慎重に見ているようだ。

また10~12月期「非農業部門労働生産性指数・改定値」(7日、前四半期比+3.1%と速報値の+3.2%からやや伸び低下予想)、1月「貿易収支」(7日、-632億ドルと前月の-622億ドルから赤字幅やや拡大予想)についても公表されるが、市場はいずれも伸び低下、赤字の幾分拡大を見込むなど慎重だ。

○この間、我が国の経済指標については、景況をまずは、1月「景気ウォッチャー調査」(8日、内閣府)で確認したいが、市場は季節調整済み現状判断を50.0(前々月51.8→前月50.2)と引き続き低下すると予想しているが、一応、好不況の境目である「50」を割り込むことはないとしているようだ。

また物価動向も気になるところだが、市場は2月「東京都区部消費者物価指数」(5日、総務省)のコア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.7%(前々月+2.1→+1.8%)と、再びやや大きく伸びを高めると見ているようだ。これは昨年2月からの電力補助金による前年同月比上昇率押し下げ効果の剥落と、電力価格の引き上げの影響が反映されると見込んでいるわけで、いずれにせよ物価基調は必ずしも落ち着いていないということだ。ただコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)ベースで見れば同+2.8%(同+3.5→+3.3%)と、高水準ではあるが逐次伸びを低めていることは確かであり、ここは注意が必要だ。

また消費動向については1月「消費活動指数」(7日、日銀)で確認したいが、市場は前月(季節調整済み前月比・前々月+0.5→前月-1.7%)にマイナスに転じたところからいくらかでも回復するか否かに注目しているようだが、これは難しそうだ。

さらに消費関連指標としては1月「毎月勤労統計」(8日、厚労省)が公表されるが、市場は現金給与総額が前年同月比+1.7%(前々月+0.7→+1.0%)と、逐次伸びが加速されると見ているようだ。ただしここで気になるのは所定内給与(同+1.0→+1.6%)も順調に伸びを高めるか否かだ。

なお輸出動向については1月「国際収支」(8日、財務省・日銀)で確認することになるが、輸出の伸びが輸入を上回り季節調整済み貿易収支(前々月-0.61→-0.36兆円)は黒字転換すると市場は見えており、つれて同經常収支も+2.83兆円(同+1.88→+1.81兆円)と、再び黒字幅が拡大すると見ているようだ。

最後は融資動向を2月「貸出預金統計」(8日、日銀)で確認することになるが、市場は総貸出平残が、前月(前年同月比・前々月+3.0→前月+3.1%)に都銀等(同+3.6→+3.8%)中心に僅かにしろ伸びを高めた勢いが続くとしているようだ。また前月伸び横ばいに止まった地銀・第2地銀(同+3.2→+3.2%)、信金(同+0.5→+0.5%)にしても、いくらかでも伸び

を高めるか否かに注目している。なお預金平残(同+1.9→+2.0%)についても同様の見方だ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は、以下のように公表予定指標は数少ないが、経済状況は難しい状況が続いており、注視が必要だ。

- ・景況関連；1～3月期「経済動向調査」(12日)
10～12月期「GDP・改定値」(11日)
- ・物価関連；1月「企業物価指数」(12日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No383-追補)

- 日銀は、金融政策変更を巡ってやや迷走の気配
- 我が国の出生数が最小に
- 欧州経済は、一部にはさらに改善が進むといった見方もないではないが、足元の経済指標の動きは冴えない
- 中国経済は、引き続き冴えない

1. 日銀は、金融政策変更を巡ってやや迷走の気。

○日銀の金融政策をめぐることは、市場ではマイナス金利政策の出口が迫ってきていると見て、その時期が早ければ3月(遅くとも4月)の金融政策決定会合でマイナス金利解除に踏み切るのではないかとの見方が強まっていた。事実、日銀の審議委員の中には講演で「2%の物価安定目標の実現がようやく見通せる状況になってきた」と発言する向きもあるほか、政府内からの3月解除への異論も聞かれなるとされているようだ。

ただこの一方で、植田総裁は議会答弁で早期の金融政策変更を意識した発言をしながら、「金融政策を変更するが必ずしも大規模金融緩和政策をやめるわけではない」といった、極めて分かりにくい表現もしている。また29日の「20か国・地域財務省・中央銀行総裁会議」での記者会見では、「物価2%の目標達成が見通せる状態にはまだ至っていない」と述べているわけで、必ずしも市場の思惑通りにはゼロ金利解除は進まないようにも見えるのだ。

事実、市況の動きを見ても株価は既往最高値を更新し続けてはいるが、総じて気迷い気配も感じられ、例えば為替相場の動きを見ても先行き「日米金利差が縮小する」ことを前提とした動き(円高方向)にはなっておらず、上下に小動きが続いている。また物価の動きを見てもテンポを鈍らせながらも伸び低下が続いているとか、逆に反転までしている状況なのだ。しかもこれとてロシアのウクライナ侵攻や、中東情勢の混乱のリスクは依然として大きく、判断しにくい情勢であることも事実なのだ。

要するにここは、日銀としては植田総裁が言うように「賃金と物価の好循環が回るか確認する作業を続ける」として、当面、様子見をしようとしているのではないかとの見方もあるようだ。さらに市場には、先行き日銀がマイナス金利政策を解除するにしても、低い金利を維持し続けるとの見方が広がってきているようにも見えるのだ。

2. 我が国の出生数が最小に

○厚労省が27日に公表した「人口動態統計」によれば、2023年の出生数は75万8631人(前年比5.1%減少)と過去最少となり、仮にこのまま年-3.6%ペースで出生数が減り続ければ、想定よりも早く2035年には50万人を割る(当初は2070年以降と考えられていた)計算になっているようだ。

なお当初はコロナ禍の影響が当然現れると考えられ、その後に経済活動が平時に戻りさえすれば出生数減少の勢いも収まると考えられていた。ところがコロナ禍後も結局は減少傾向が続いたわけで、岸田首相としても何らかの対応策(「2030年代に入るまでには少子化トレンドを脱却

する」) を打ち出す必要があると考えたようだが、これも掛け声だけに終わりそうな気配だ。なお「国立社会保障・人口問題研究所」にしても 2023 年以降は出生数もある程度持ち直すと見ていたようだが、結局は 2023 年の婚姻数は前年比-5.9%減少の 48 万 9281 組（これも 90 年ぶりの 50 万組割れ）にとどまっているのが実体のようだ。

いずれにせよ、人口減少は経済成長率低下に直結するわけで、市場ではそうした意味でも危機感を強めており、抜本策の構築と実行が求められているようだ。

ところでこうした動きは隣国の韓国、中国でも同様の様で、特に韓国では 2023 年の「合計特殊出生率」が 0.72 人（前年は 0.78 人）と、8 年連続で低下し過去最低を更新した形になっている。これは世界の中でも極めて特殊な動きであるが、当然、我が国としても警戒すべき事例のようにも思われる動きだ。

3. 欧州経済は、一部にはさらに改善が進むといった見方もないではないが、足元の経済指標の動きは冴えない

○欧州経済はサービス業を中心にさらに改善が進むといった見方もあったが、結局は後退を余儀なくされているように見える。ただこれが一時的なものか否かが判然としないこともあり、欧州中央銀行（ECB）としても「利下げ」時期については、引き続き模様眺めの姿勢のようだ。

即ち景況については 2 月「景況感指数」（28 日、95.4 と前月の 96.1 <速報値 96.2 をやや下方修正> からやや低下）で確認したが、結局は市場の僅かながら改善が進むとの予想に反してやや悪化した形になった。また 2 月「消費者信頼感・確定値」（28 日、-15.5 と速報値の -15.5 から横ばい）にしても予想通りに横ばいに止まっており、基本的には水面下だ。ただ 2 月「製造業 PMI・改定値」（1 日、46.5 と速報値の 46.1 からやや上昇）については、水面下の動きにとどまるとしても僅かにしろ改善が進んだ形になっているほか、1 月「失業率」（1 日、6.4% と前月の 6.5% <速報値 6.4% をやや上方修正> からやや低下）についても若干ではあるが改善しているなど、経済実体の見極めにはなお時間が模様だ。

この間、物価動向については 2 月「消費者物価指数」（1 日、前年同月比 +2.6% と前月の +2.8% からやや低下）で確認したが、市場予想（+2.5%）ほどではないにしろ順調に伸び低下している。

こうした状況下、今週公表される 2 月「サービス業 PMI・改定値」（5 日、50.0 と速報値の 50.0 から横ばい予想）にしても、再び好不況の境目である「50」を割り込むのではないかと警戒する向きもあるようだ。また 1 月「小売売上高」（6 日、前年同月比 -1.3% と前月の -0.8% からマイナス幅やや拡大予想）にしても水面下が続くばかりかさらに深まりそうな気配だ。なお物価動向については 1 月「生産者（卸売）物価指数」（5 日、前年同月比 -8.0% と前月の -10.6% からマイナス幅縮小予想）で確認することになるが、市場は方向としては幾分改善するとしても水面下が続くとの慎重な見方だ。

なおこの間、欧州中央銀行（ECB）では 7 日には金融政策決定会合が予定されているが、市場はとりあえず現行水準（+4.50%）を 4 会合連続で維持するものと見ているようだ。

○なおドイツ経済については、欧州全体とは逆に方向としては引き続き改善してはいるが、水準としてはより水面下の動きが続いており、依然として良くない。

即ち景況を3月「Gfk 消費者信頼感調査」(27日、-29.0と前月の-29.6<速報値-29.7をやや上方修正>からマイナス幅やや縮小)で確認すると、方向としては若干改善はしたものの、基本的には深く水面下のままだ。さらに1月「小売売上高」(29日、前年同月比-1.6%と前月の-3.4%<速報値-4.4%を上方修正>からマイナス幅縮小)にしても方向としては改善しているが、依然として水面下の状況に変わりはない。また2月「失業率」(29日、5.9%と前月の5.9%<速報値5.8%をやや上方修正>から横ばい)にしても、高い水準のまま横ばいに止まっている。ただ2月「製造業 PMI・改定値」(1日、42.5と速報値の42.3からやや上昇)については、市場の慎重な見方(42.3)に反して僅かとはいえ改善しているわけで、ここは先行きを期待したい。

こうした状況下、今週公表予定の経済指標、即ち1月「製造業新規受注」(7日、前月は前年同月比+2.7%)、1月「鉱工業生産」(8日、前月は前年同月比-3.0%)についても、やや前向きな見方が出始めているようでもあり注視したい。

○なお英国経済は、引き続きまだら模様の中でもやや良好な動きの方が目立っている。

即ち1月「消費者信用残高」(29日、19億ポンド前月は13億ポンド<速報値12億ポンドをやや上方修正>から増加)、2月「製造業 PMI・改定値」(1日、47.5と速報値の47.1からやや上昇)が公表されたが、いずれも僅かながらも改善が進んだ形だ。ただ2月「ネーションワイド住宅価格指数」(1日、前月比+0.7%と前月の+0.7%から伸び横ばい)は伸び横ばいに止まっている。

こうした状況下、今週は2月「サービス業 PMI・改定値」(5日、54.3と速報値の54.3から横ばい予想)、2月「BRC(英国小売協会)既存店売上高」(5日、前月は前年同月比+1.4%)が公表されるが、市場は慎重に見ているようだ。ただ2月「建設業 PMI」(6日、49.2と前月の48.8からやや上昇予想)については幾分改善が進むと期待しており、慎重一辺倒ではない。

4. 中国経済は、引き続き冴えない

○中国経済は、引き続き冴えず、「高所得国」からも脱落し、政府・人民銀行は、人民元の引き上げに懸命。

即ち気掛かりな景況については2月「製造業 PMI」(1日、49.1と前月の49.2からやや低下)で確認したが、市場の僅かにしろ回復するとの予想(49.5)とは逆に若干の悪化を余儀なくされている。なお好不況の境目である「50」を割り込むのは5か月連続となり、中国政府としてももたつく需要回復にはやや焦りを感じているようだ。ただこの一方で2月「Caixin 製造業 PMI」(1日、50.9と前月の50.8からやや上昇)では逆に、横這いとの予想(50.8)に反しやや改善するといったほぼ同様内容の経済指標について真逆の結果になっており、結局、市場は双方とも実質横ばいとの見方のようだ。

こうした状況から今週公表される、2月「Caixin サービス業 PMI」(5日、前月は52.7)、2月「貿易収支」(7日、前月は753.4億ドル)についても市場は慎重に見ているようだ。

なおこの間、29日に公表した2023年を通した1人当たりの名目国民総所得が米ドルベースで1万2597ドルと僅かではあるが、29年ぶりに前年を下回った(-0.1%)模様だ。なお世界銀行は、その金額が1万3846ドル以上の国(前年比+5%上昇)を「高所得国」と分類しており、中国は2021年にはその差-1%に迫ったが、2023年にはその差-9%に拡大した形になっているわけで中国の苦境がしのばれる。またこれにはこのところの元安効果(対ドルで前年比-4.5%低下)も影響しているようだ。

こうしたこともあり、中国政府としても「強大な通貨を持たねばならない」との意識を強めたようで、人民元の国際化を重視する姿勢(すでに資源国との取引には人民元を活用)を一段と示したようだ。なお国際銀行間通信協会調べによれば、国際決済通貨としての人民元の比率は2%超だった2023年春から急上昇し、同年11月には日本円を抜いて世界第4位となり、さらに2024年1月時点では4.51%にもなった模様だ。ただ首位のドル(46.64%)、2位のユーロ(23.02%)との差は依然として大きいわけで、今後も尽力する意向のようだが、正直、かなり厳しいと見る向きが多いようだ。

また中国政府としては、長期金利が過去最低を更新していることをも問題視(この背景には内需不足があり、つれて物価低下圧力を増す原因にもなっている)しており、人口減少問題と合わせ「日本化」リスクが高まっていると懸念しているようだ。

○ところで、かつて報告した中国人の米国へのメキシコ経由の不法移民は、1月だけで前年の3.4倍の3700人にも達しているようでもあり、ここも注意すべきところかもしれない。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。